

2013年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2013年4月12日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 橋本 勲 (TEL) 084-960-0001
 定時株主総会開催予定日 2013年5月30日 配当支払開始予定日 2013年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2013年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2013年2月期の連結業績 (2012年3月1日～2013年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2013年2月期 | 9,359 | △9.1 | 566 | 19.2 | 451 | △14.4 | △141 | — |
| 2012年2月期 | 10,300 | △6.3 | 475 | △59.0 | 527 | △49.3 | 131 | △78.6 |

(注) 包括利益 2013年2月期 723百万円 (—%) 2012年2月期 △45百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2013年2月期 | △8 42 | — | △2.2 | 3.0 | 6.1 |
| 2012年2月期 | 7 82 | 7 77 | 2.0 | 3.4 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 2013年2月期 一百万円 2012年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2013年2月期 | 15,520 | 8,145 | 43.6 | 402 20 |
| 2012年2月期 | 15,062 | 7,497 | 42.1 | 377 58 |

(参考) 自己資本 2013年2月期 6,765百万円 2012年2月期 6,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2013年2月期 | 871 | △406 | △261 | 2,889 |
| 2012年2月期 | 873 | △125 | △146 | 2,433 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-----|-----|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2012年2月期 | — | 0 0 | — | 3 0 | 3 0 | 50 | 38.4 | 0.8 |
| 2013年2月期 | — | 0 0 | — | 3 0 | 3 0 | 50 | — | 0.8 |
| 2014年2月期 (予想) | — | 0 0 | — | 3 0 | 3 0 | | 11.0 | |

3. 2014年2月期の連結業績予想 (2013年3月1日～2014年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,829 | 3.4 | 223 | 50.8 | 208 | 62.1 | 201 | 305.6 | 11 98 |
| 通期 | 11,008 | 17.6 | 761 | 34.3 | 744 | 64.7 | 458 | — | 27 23 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2013年2月期 | 17,640,000株 | 2012年2月期 | 17,640,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2013年2月期 | 818,359株 | 2012年2月期 | 826,218株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2013年2月期 | 16,817,025株 | 2012年2月期 | 16,804,285株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2013年2月期の個別業績（2012年3月1日～2013年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2013年2月期 | 4,276 | △22.5 | △195 | — | 109 | △68.2 | △330 | — |
| 2012年2月期 | 5,515 | 11.6 | △141 | — | 345 | 839.1 | 173 | 653.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2013年2月期 | △19 68 | — |
| 2012年2月期 | 10 30 | 10 24 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2013年2月期 | 12,242 | — | 6,455 | 52.5 | — | — | 382 02 | |
| 2012年2月期 | 12,937 | — | 6,839 | 52.6 | — | — | 404 96 | |

(参考) 自己資本 2013年2月期 6,426百万円 2012年2月期 6,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 追加情報 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. その他 | 22 |
| (1) 役員の変動 | 22 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、円高・株安、デフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が長い間続きましたが、昨年末の政権交代を契機に、新政権の経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、パソコンや液晶テレビの需要低迷が長期化したことなどから、製造装置に対する新規設備投資は低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先からの受注及び販売が好調に推移しましたが、国内や韓国の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、従来のウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置など、量産品の受注及び販売が減少しました。

一方、450mmウエハや微細化に対応したEFEM、ウエハソータ、真空搬送システムなどのウエハ搬送装置、さらには、有機ELに対応したガラスカッティングマシン(GCM)など、今後の客先ニーズに対応した新規開発を伴う搬送装置の引き合いが増加しました。

また、新製品につきましては、従来製品の徹底した見直しを行って小型化と省配線化をはかり、最新技術を最大限に活かしたステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」を開発するとともに、これを搭載することで高品質と低価格の両立を実現したロボット、ロードポート、アライナ及びウエハ搬送システムも同時に発表しました。

損益面につきましては、台湾子会社の主要取引先等に対する売上が予想を上回ったことや、コスト削減への取り組みにより営業利益及び経常利益を確保しましたが、国内設備投資の減少などに伴う売上減少に加え、有価証券評価損の計上による特別損失や繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,359百万円(前期比9.1%減)、営業利益566百万円(前期比19.2%増)、経常利益451百万円(前期比14.4%減)、当期純損失141百万円(前期は当期純利益131百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州経済の下振れや原材料高騰など、先行きに対する様々な懸念材料が払拭されておきませんが、新政権の経済対策や海外経済の持ち直しなどにより、為替や株式市場における変化が顕著となったため、企業業績の改善や個人消費拡大への期待から、緩やかな景気回復が見込まれております。

当業界におきましては、パソコンやデジタルカメラ等の販売不振や、液晶テレビの需要低迷の長期化による大型液晶パネルの供給過剰が続く中、半導体や液晶パネルの製造装置に対する足元の設備投資は厳しい状況が続いております。一方、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、ファンドリ関係の設備投資継続が見込まれることや、メモリ関連の設備投資も次期後半からの投資回復が期待されております。

このような状況の中で当社グループは、今後の中期的な新規設備投資の中心となる450mmウエハや微細化等の客先ニーズに対応したウエハ搬送装置の開発強化をはかります。また、昨年セミコン・ジャパンで発表した新製品など、付加価値の高い搬送装置の開発、製造、販売を行うとともに、コストダウンなどの継続的な利益確保への取り組みにより、業績拡大をはかります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高11,008百万円(前期比17.6%増)、営業利益761百万円(前期比34.3%増)、経常利益744百万円(前期比64.7%増)、当期純利益458百万円(前期は当期純損失141百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、15,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加456百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、7,375百万円となりました。これは主に、借入金の減少234百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、8,145百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少192百万円、為替換算調整勘定の増加608百万円及び少数株主持分の増加232百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より456百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,889百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は871百万円（前期は873百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費343百万円、たな卸資産の減少370百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少193百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は406百万円（前期は125百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円及び貸付けによる支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は261百万円（前期は146百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,433百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2009年2月期 | 2010年2月期 | 2011年2月期 | 2012年2月期 | 2013年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 44.1 | 42.9 | 41.7 | 42.1 | 43.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 13.2 | 24.2 | 39.5 | 25.2 | 22.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.4 | 14.0 | 22.6 | 5.9 | 5.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 21.8 | 6.2 | 4.1 | 18.2 | 21.7 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績拡大と利益確保に努め、期末配当金3円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り替えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

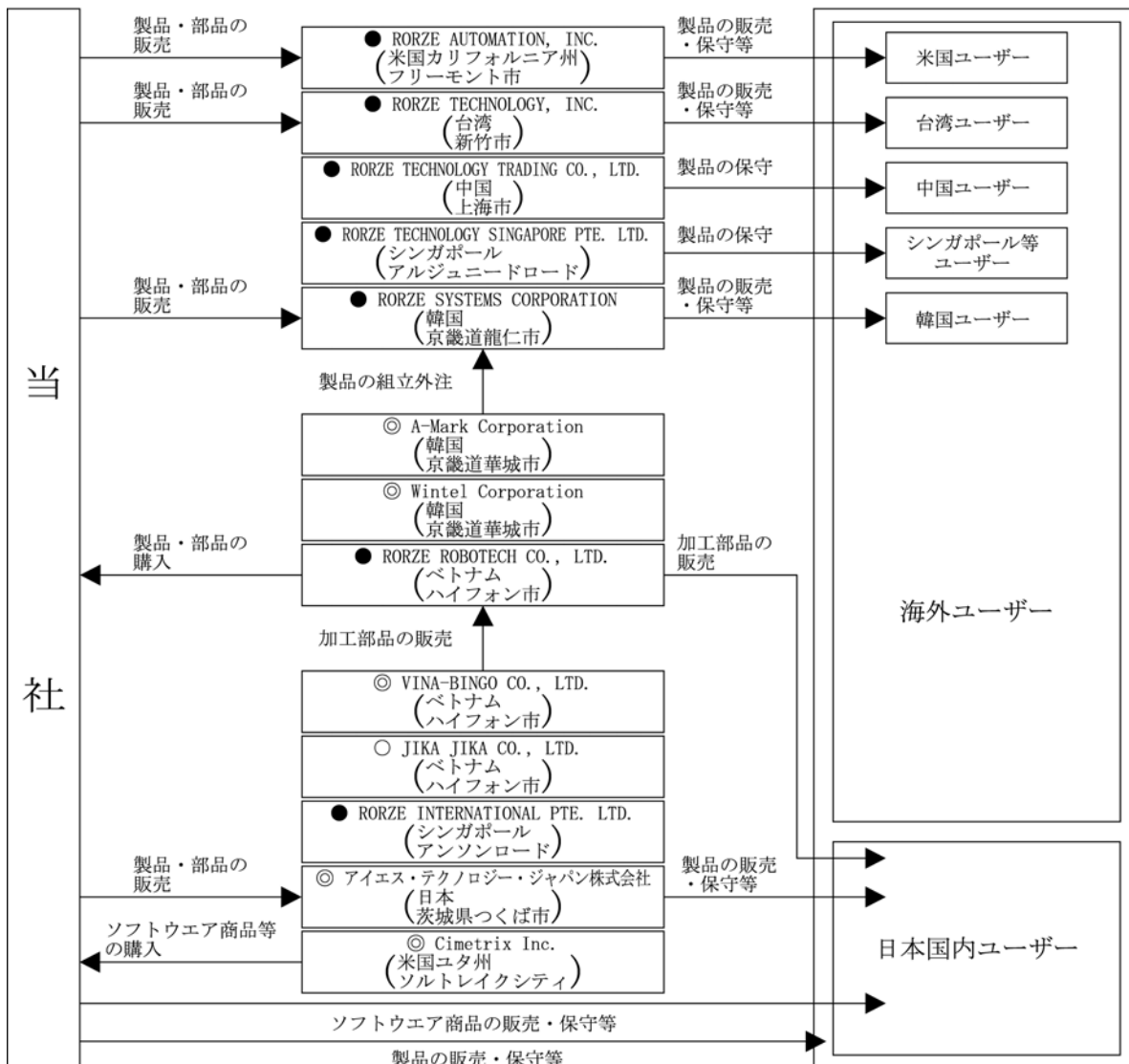
当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社8社、関連会社5社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

| 主要な事業 | 主要な会社 |
|---|---|
| モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売 | 当社 |
| 自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス | 当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION |
| 半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売 | 当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. |
| モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出 | RORZE ROBOTECH CO., LTD. |

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、○ 非連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- 注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
 3 JIKA JIKA CO., LTD. は、2013年2月に当社が99%出資してベトナムに設立した磁石を生産する子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニユースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できるところであり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体や液晶パネル生産における製造装置の新規設備投資につきましては、台湾、韓国、米国等の海外メーカーによる積極的な投資が一層顕著となっております。

これに対し当社グループは、海外子会社との連携を一層強化したグローバルな事業展開により、客先のニーズに対応し、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで他社との差別化をはかり、将来の事業規模の拡大を目指します。そして、事業環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2012年2月29日) | 当連結会計年度 (2013年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,433,002 | 2,889,791 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,855,538 | 2,877,123 |
| 商品及び製品 | 315,664 | 555,434 |
| 仕掛品 | 2,039,479 | 1,735,021 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,266,539 | 1,249,608 |
| 繰延税金資産 | 151,400 | 129,920 |
| その他 | 71,657 | 113,353 |
| 貸倒引当金 | △32,973 | △41,633 |
| 流動資産合計 | 9,100,308 | 9,508,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,604,106 | 4,861,055 |
| 減価償却累計額 | △2,375,565 | △2,539,261 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,228,540 | 2,321,793 |
| 機械装置及び運搬具 | 943,452 | 1,054,495 |
| 減価償却累計額 | △699,440 | △825,437 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 244,011 | 229,058 |
| 土地 | 2,316,932 | 2,383,300 |
| リース資産 | 6,675 | 6,675 |
| 減価償却累計額 | △2,185 | △3,520 |
| リース資産(純額) | 4,490 | 3,155 |
| 建設仮勘定 | — | 140,342 |
| その他 | 1,250,028 | 1,196,464 |
| 減価償却累計額 | △1,015,353 | △1,057,527 |
| その他(純額) | 234,674 | 138,936 |
| 有形固定資産合計 | 5,028,649 | 5,216,585 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 99,415 | 89,837 |
| その他 | 106,910 | 114,991 |
| 無形固定資産合計 | 206,325 | 204,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 273,696 | 248,404 |
| 長期貸付金 | 48,348 | 123,000 |
| 繰延税金資産 | 268,744 | 8,375 |
| その他 | 152,284 | 226,325 |
| 貸倒引当金 | △15,571 | △15,251 |
| 投資その他の資産合計 | 727,501 | 590,853 |
| 固定資産合計 | 5,962,476 | 6,012,268 |
| 資産合計 | 15,062,785 | 15,520,889 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2012年2月29日) | 当連結会計年度 (2013年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 883,316 | 757,223 |
| 短期借入金 | 3,290,117 | 2,982,676 |
| 未払法人税等 | 40,551 | 67,715 |
| 未払消費税等 | 40,484 | 34,657 |
| 繰延税金負債 | 36,500 | 34,157 |
| 賞与引当金 | 26,163 | 26,591 |
| 製品保証引当金 | 246,315 | 271,454 |
| リース債務 | 1,401 | 1,401 |
| その他 | 693,510 | 695,983 |
| 流動負債合計 | 5,258,360 | 4,871,861 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 64,720 |
| 長期借入金 | 1,857,389 | 1,930,177 |
| 繰延税金負債 | 75,351 | 83,260 |
| 退職給付引当金 | 35,140 | 58,453 |
| 役員退職慰労引当金 | 316,768 | 344,767 |
| リース債務 | 3,312 | 1,911 |
| 資産除去債務 | 18,481 | 19,662 |
| その他 | 297 | 297 |
| 固定負債合計 | 2,306,741 | 2,503,251 |
| 負債合計 | 7,565,102 | 7,375,113 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 982,775 | 982,775 |
| 資本剰余金 | 1,129,941 | 1,130,670 |
| 利益剰余金 | 6,064,784 | 5,872,779 |
| 自己株式 | △123,012 | △121,846 |
| 株主資本合計 | 8,054,488 | 7,864,378 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,284 | 4,076 |
| 為替換算調整勘定 | △1,711,185 | △1,102,819 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,705,900 | △1,098,743 |
| 新株予約権 | 30,500 | 28,914 |
| 少数株主持分 | 1,118,595 | 1,351,227 |
| 純資産合計 | 7,497,682 | 8,145,776 |
| 負債純資産合計 | 15,062,785 | 15,520,889 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 10,300,996 | 9,359,426 |
| 売上原価 | 7,915,173 | 6,834,499 |
| 売上総利益 | 2,385,823 | 2,524,926 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,910,315 | 1,958,040 |
| 営業利益 | 475,507 | 566,886 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,524 | 15,115 |
| 受取配当金 | 230 | 230 |
| 為替差益 | 70,108 | — |
| 補助金収入 | 10,793 | 25,333 |
| その他 | 14,819 | 16,644 |
| 営業外収益合計 | 105,474 | 57,322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,932 | 40,148 |
| 為替差損 | — | 128,858 |
| その他 | 5,190 | 3,454 |
| 営業外費用合計 | 53,123 | 172,460 |
| 経常利益 | 527,859 | 451,748 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 324 | — |
| 有形固定資産売却益 | 1,691 | 1,230 |
| 新株予約権戻入益 | 976 | 1,098 |
| 特別利益合計 | 2,991 | 2,328 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | — | 9,751 |
| 投資有価証券評価損 | — | 83,999 |
| 投資有価証券売却損 | 4,895 | — |
| 有形固定資産売却損 | 1,323 | — |
| 有形固定資産除却損 | 1,775 | 1,509 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 8,847 | — |
| 特別損失合計 | 16,842 | 95,260 |
| 税金等調整前当期純利益 | 514,008 | 358,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 206,165 | 168,078 |
| 法人税等調整額 | 46,559 | 299,826 |
| 法人税等合計 | 252,724 | 467,904 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 261,283 | △109,088 |
| 少数株主利益 | 129,816 | 32,475 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 131,467 | △141,563 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 261,283 | △109,088 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △28,683 | △88 |
| 為替換算調整勘定 | △277,667 | 832,742 |
| その他の包括利益合計 | △306,351 | 832,654 |
| 包括利益 | △45,067 | 723,565 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △110,007 | 465,405 |
| 少数株主に係る包括利益 | 64,939 | 258,160 |

